

(記者発表資料)

令和8年6月12日

名古屋経済記者クラブ 各位

名古屋商工会議所

第57回定期景況調査結果について

名古屋商工会議所では会員企業の景況を早期かつ的確に把握するため、四半期に一度、定期景況調査を実施しております。今般、第57回目の調査を5月12日(火)から5月29日(金)にかけて実施いたしました。

回答企業 1,446社

内 容 (1)定期景況調査(2026年4~6月期)
(2)トピックス調査①「価格転嫁と賃上げの実施状況」
トピックス調査②「中東情勢の緊迫化による影響」

ハイライト

(1)全体版

- ・全産業の業況判断DIは前期から悪化してマイナス12.9pt
- ・今期・来期ともに全企業規模・業種でマイナス水準となった

(2)抜粋版「中東情勢の緊迫化による影響の実態」

●影響の実態

- ・7割以上が「影響あり」と回答。業種別では運輸・製造・建設業への影響が顕著
- ・物不足が深刻化し、9割超の企業で仕入れ価格の高騰が発生している
- ・石油化学由来の原材料・部品・商品が最大のボトルネック
- ・運輸業では、エネルギー(原油・燃料等)の調達難・価格高騰が重荷になっている
- ・製造業では、影響の広がりから先行きへの懸念が高まっている
- ・建設業では、資材高騰と調達難が重なり、売上への影響も発生している

●対応状況と限界

- ・打ち手は「価格転嫁の実施」が最多であるが、効果は限られる
- ・約6割の企業が十分に価格転嫁できていない
- ・中東情勢の緊迫化が「賃上げの流れ」に強力なブレーキ
- ・資金繰り支援と正確な情報提供へのニーズが高まっている

●考察

- ・中東情勢の緊迫化により、価格高騰と調達難が地域企業の経営を圧迫している

調査の詳細につきましては、別添資料をご参照願います。

<本件問合せ先>

企画部 和田 TEL: 052-223-5718 E-mail: k-seisaku@nagoya-cci.or.jp

第57回定期景況調査 (2026年4～6月期)

2026年6月12日(金) 名古屋商工会議所

◎前回までの調査結果はこちら

https://nagoya-cci.or.jp/koho/chosa/survey_result.html



調査概要

- ◎ 調査時期 **2026年5月12日(火)～29日(金)**
- ◎ 調査方法 WEBを活用したアンケート調査
- ◎ 内 容 (1)定期景況調査(**2026年4～6月期**)
(2)トピックス調査①「**価格転嫁と賃上げの実施状況**」
②「**中東情勢の緊迫化による影響**」
⇒詳しくまとめたレポートはこちら

https://www.nagoya-cci.or.jp/action/file/survey57_report.pdf



◎有効回答社数 **1446社**

【企業規模】

	n	%
全体	(1446)	
小規模 (20人以下)	903	62.4
中小企業 (21～300人)	450	31.1
大企業 (301人以上)	93	6.4






【業種】

	n	%
全体	(1446)	
製造業	353	24.4
建設業	224	15.5
卸売業	190	13.1
小売業	100	6.9
サービス業	269	18.6
運輸業	57	3.9
その他	253	17.5

※グラフに関して、四捨五入により合計値が100%にならないことがあります

定期景況調査

【凡例】

値	$30 \leq DI$	$15 \leq DI < 30$	$0 \leq DI < 15$	$\blacktriangle 20 \leq DI < 0$	$DI < \blacktriangle 20$
記号					

全産業の業況判断DIは前期から悪化してマイナス12.9pt 今期・来期ともに**全企業規模・業種でマイナス水準**となった

今期

企業規模別

小規模は悪化した

中小企業はマイナス水準に転じた

大企業はマイナス水準に転じた

業種別

製造業は悪化した

建設業はマイナス水準に転じた

卸売業は悪化した

小売業は悪化した

サービス業は悪化した

来期

企業規模別

小規模は悪化する見込み

中小企業は悪化する見込み

大企業は悪化する見込み

業種別

製造業は悪化する見込み

建設業は悪化する見込み

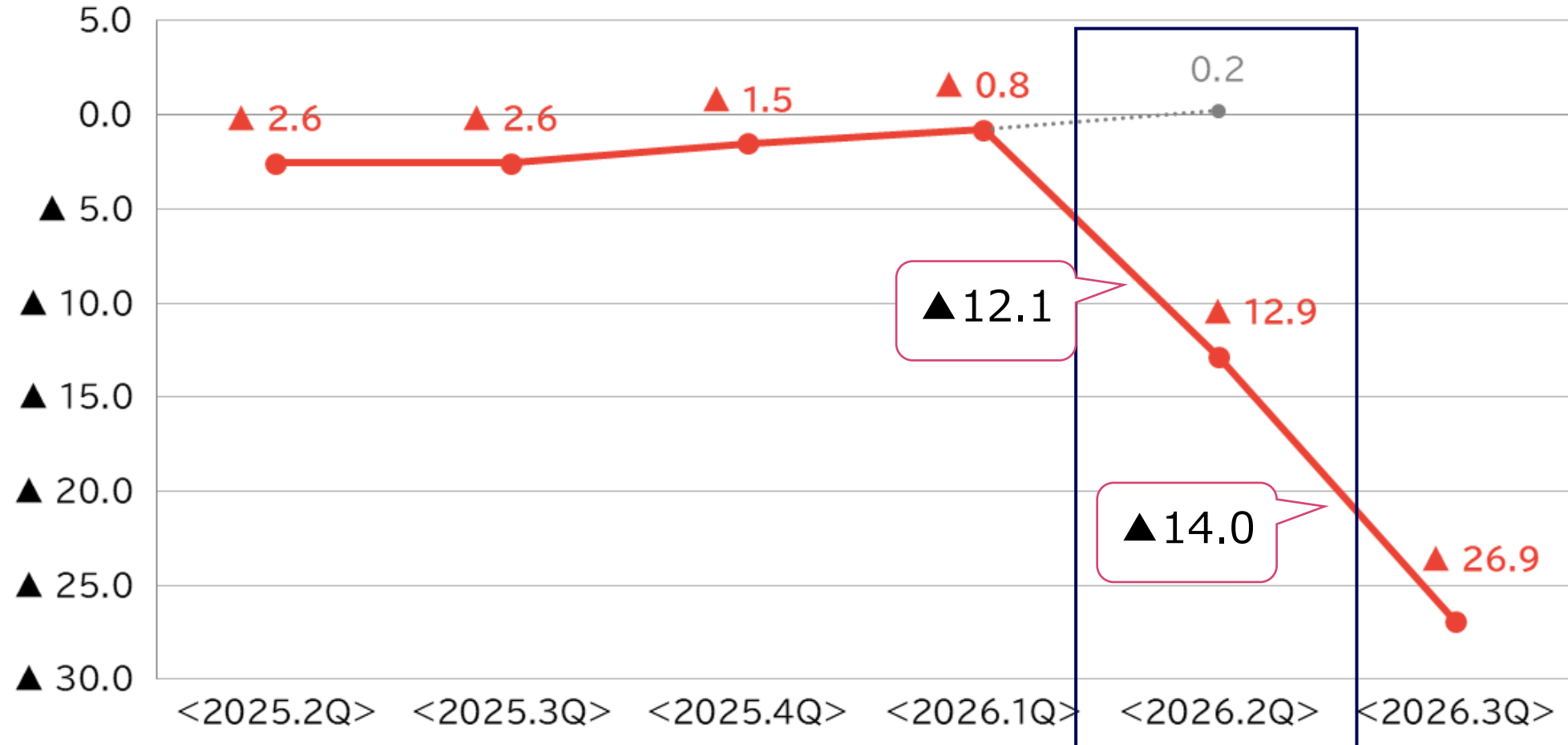
卸売業は大幅に悪化する見込み

小売業は悪化する見込み

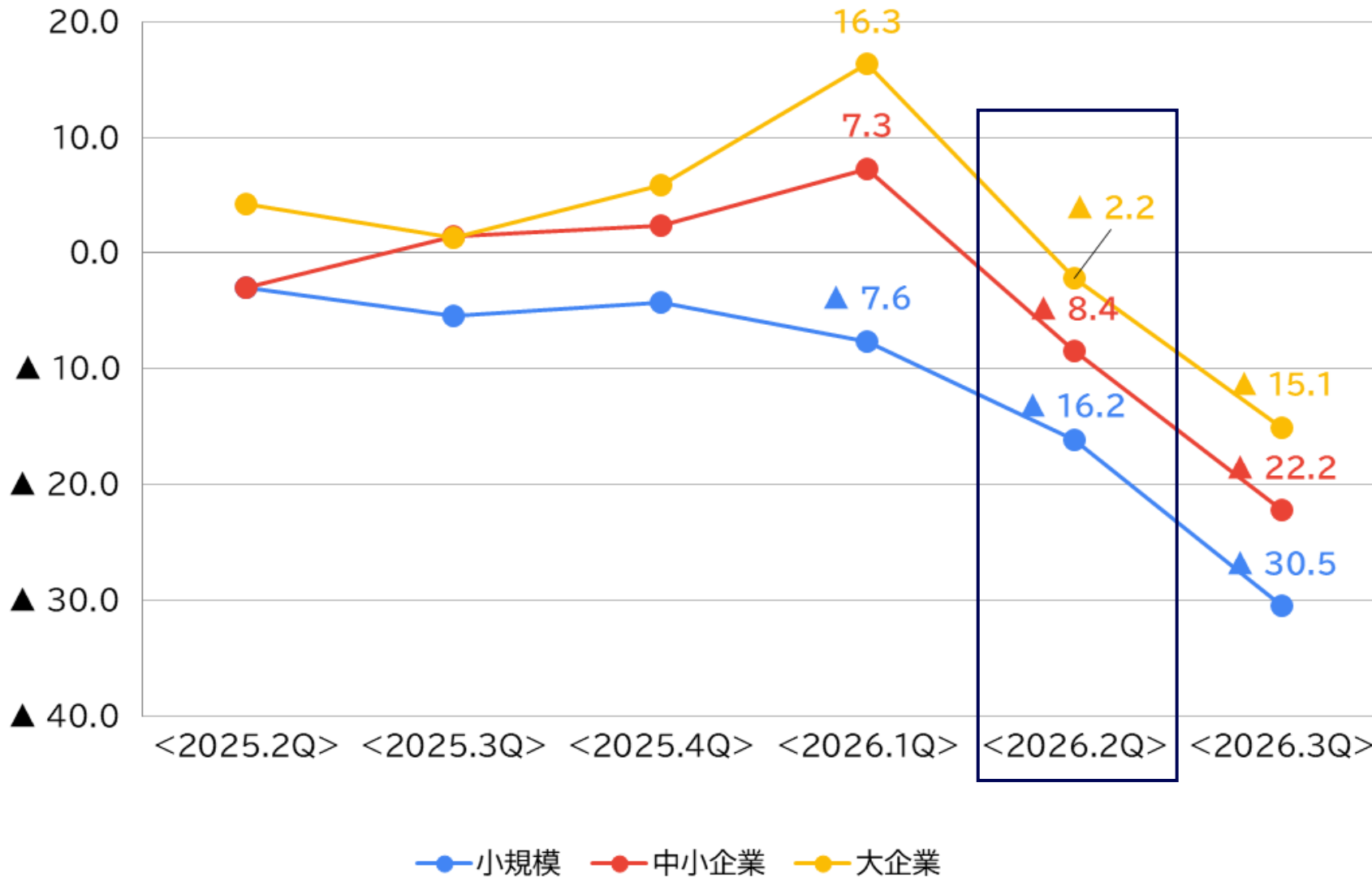
サービス業は悪化する見込み

全産業業況DI(「好転」 - 「悪化」)の推移

※点線=前回予測値

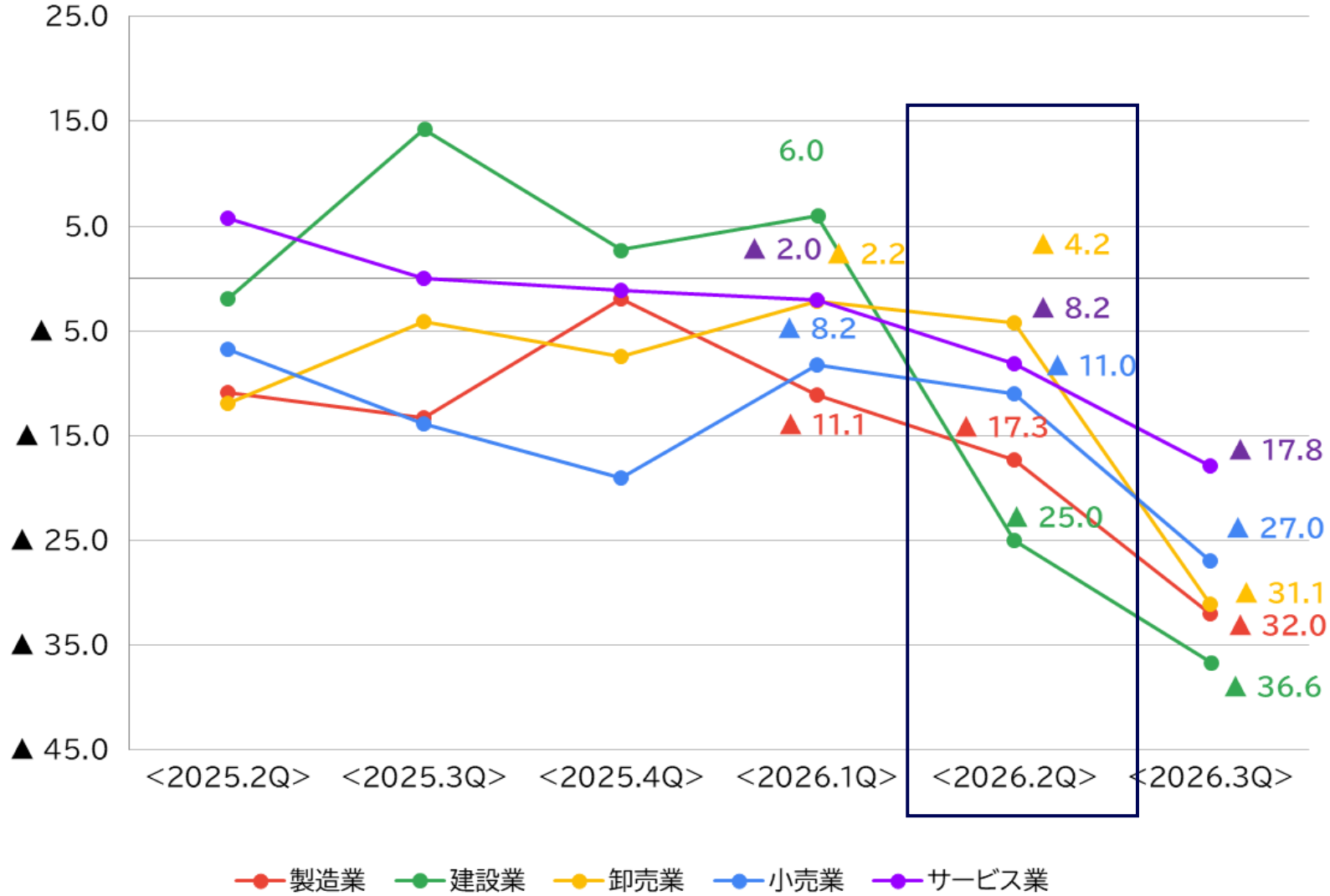


業況DI (「好転」 - 「悪化」) (企業規模別)



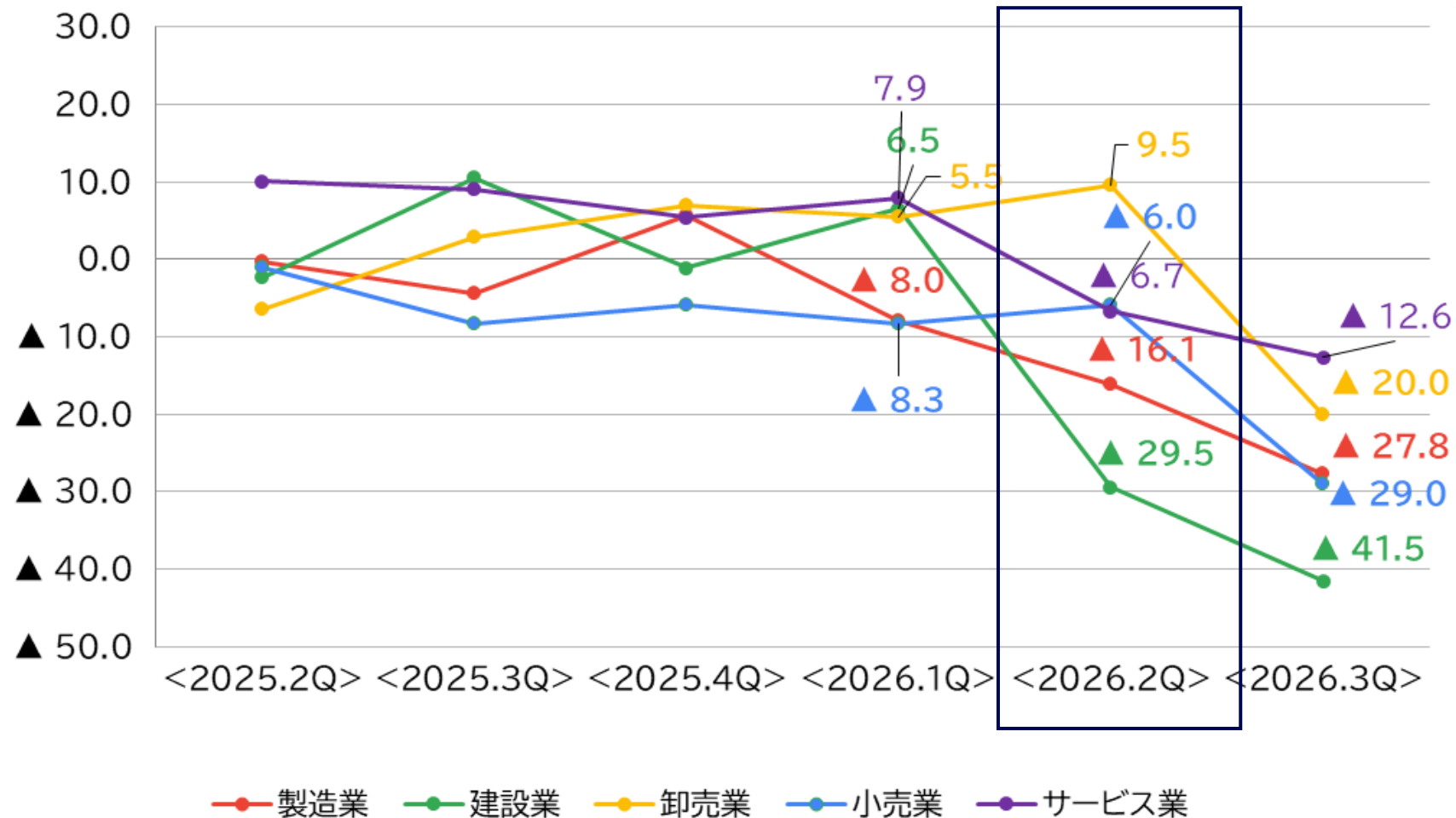
規模	今期	来期
小規模		
中小企業		
大企業		

業況DI (「好転」 - 「悪化」)(業種別)

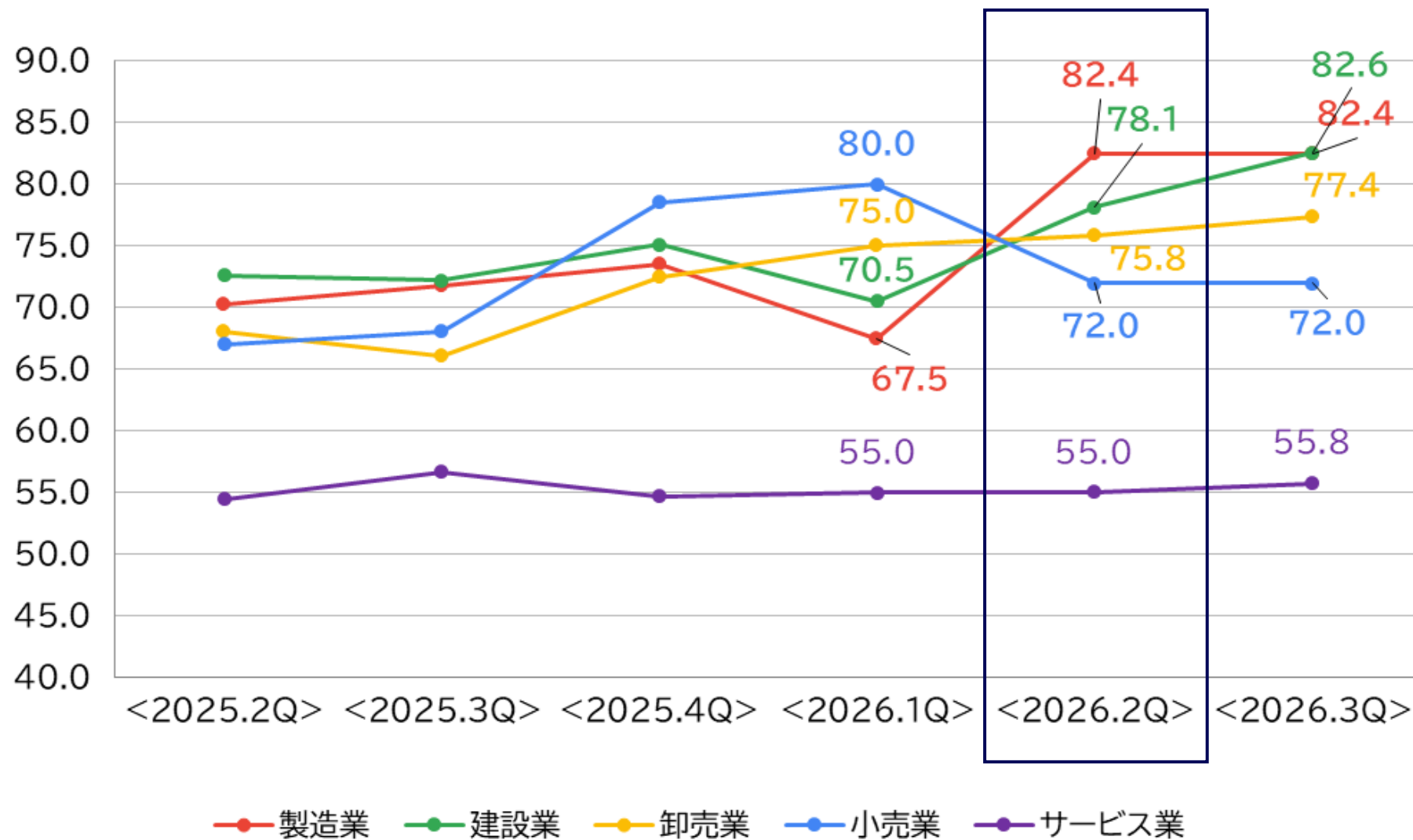


業種	今期	来期
製造業		
建設業		
卸売業		
小売業		
サービス業		

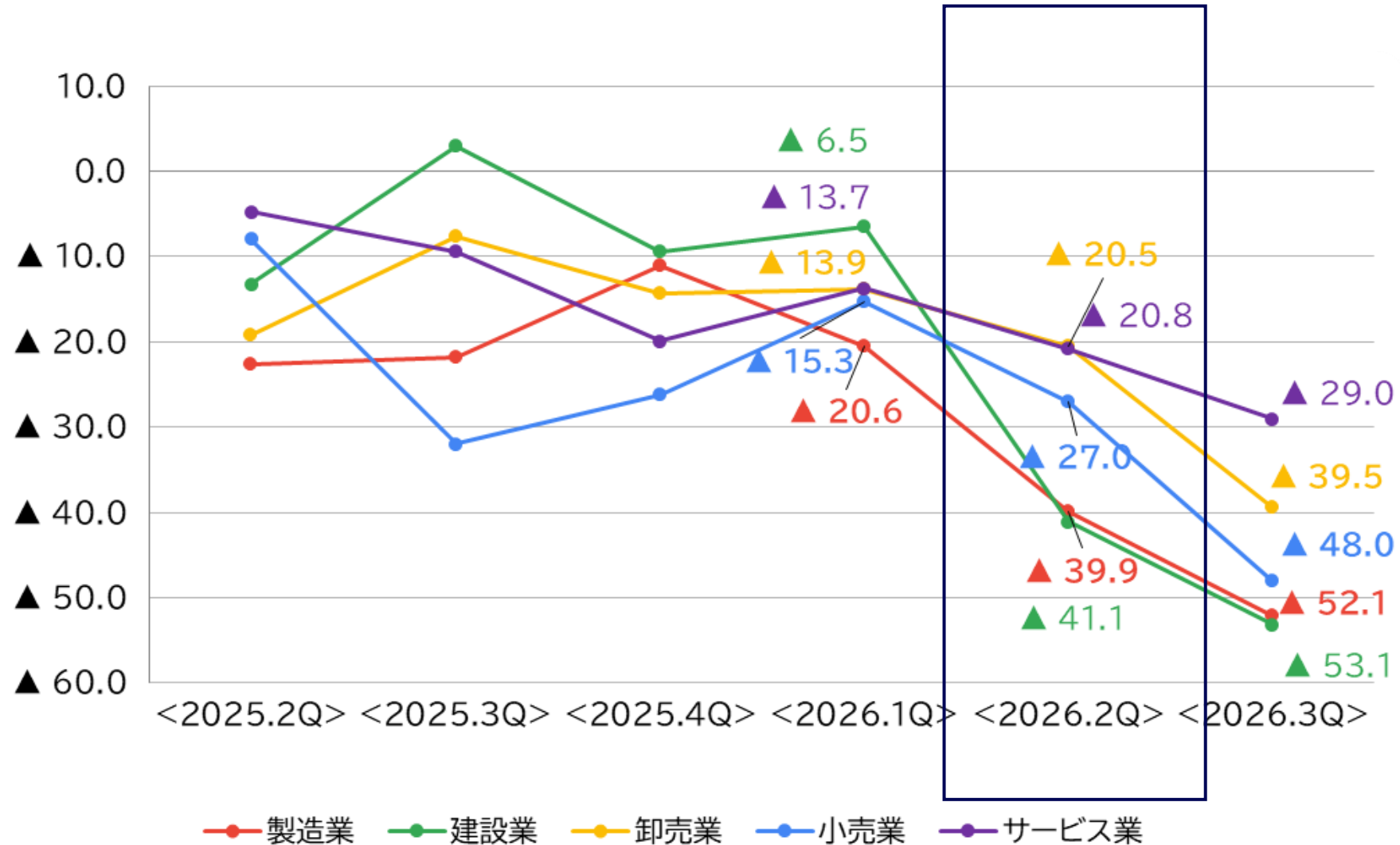
売上高DI (「増加」 - 「減少」)(業種別)



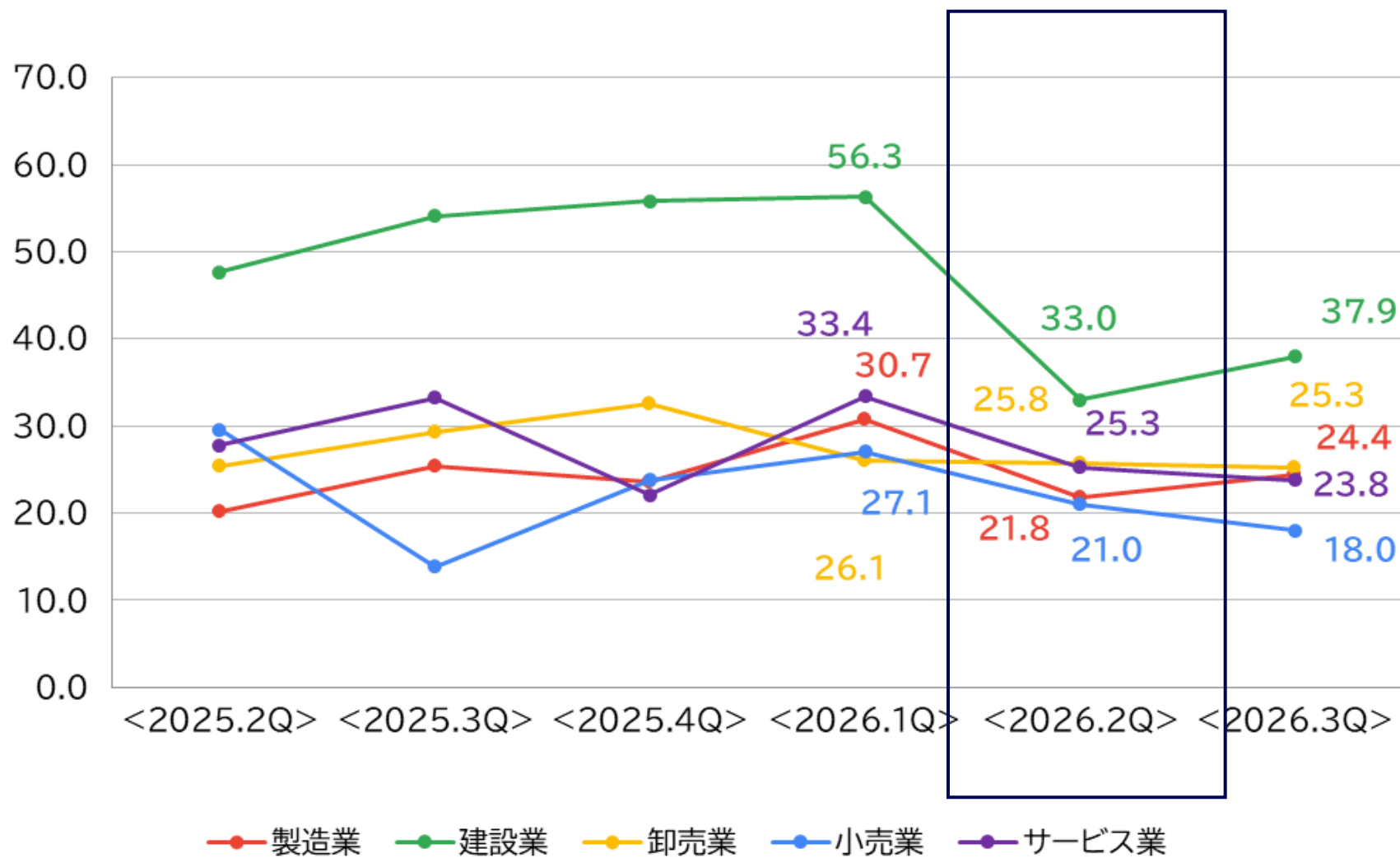
仕入単価DI (「上昇」 - 「下落」) (業種別)



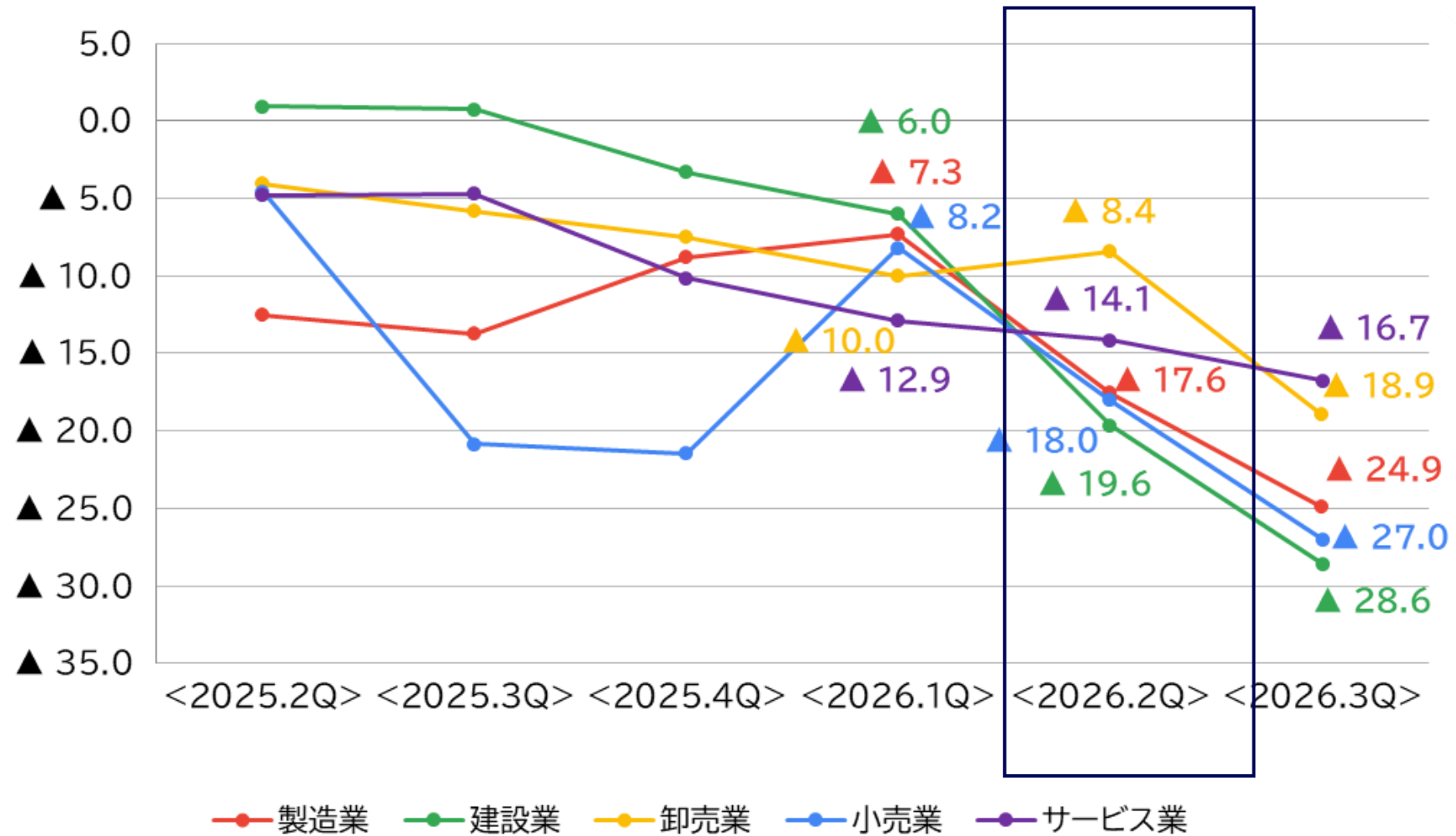
採算DI (「好転」 - 「悪化」) (業種別)



従業員数DI(「不足」 - 「過剰」) (業種別)



資金繰りDI (「好転」 - 「悪化」) (業種別)



トピックス調査

価格転嫁と賃上げの実施状況

中東情勢の緊迫化による影響について
まとめたレポートはこちら

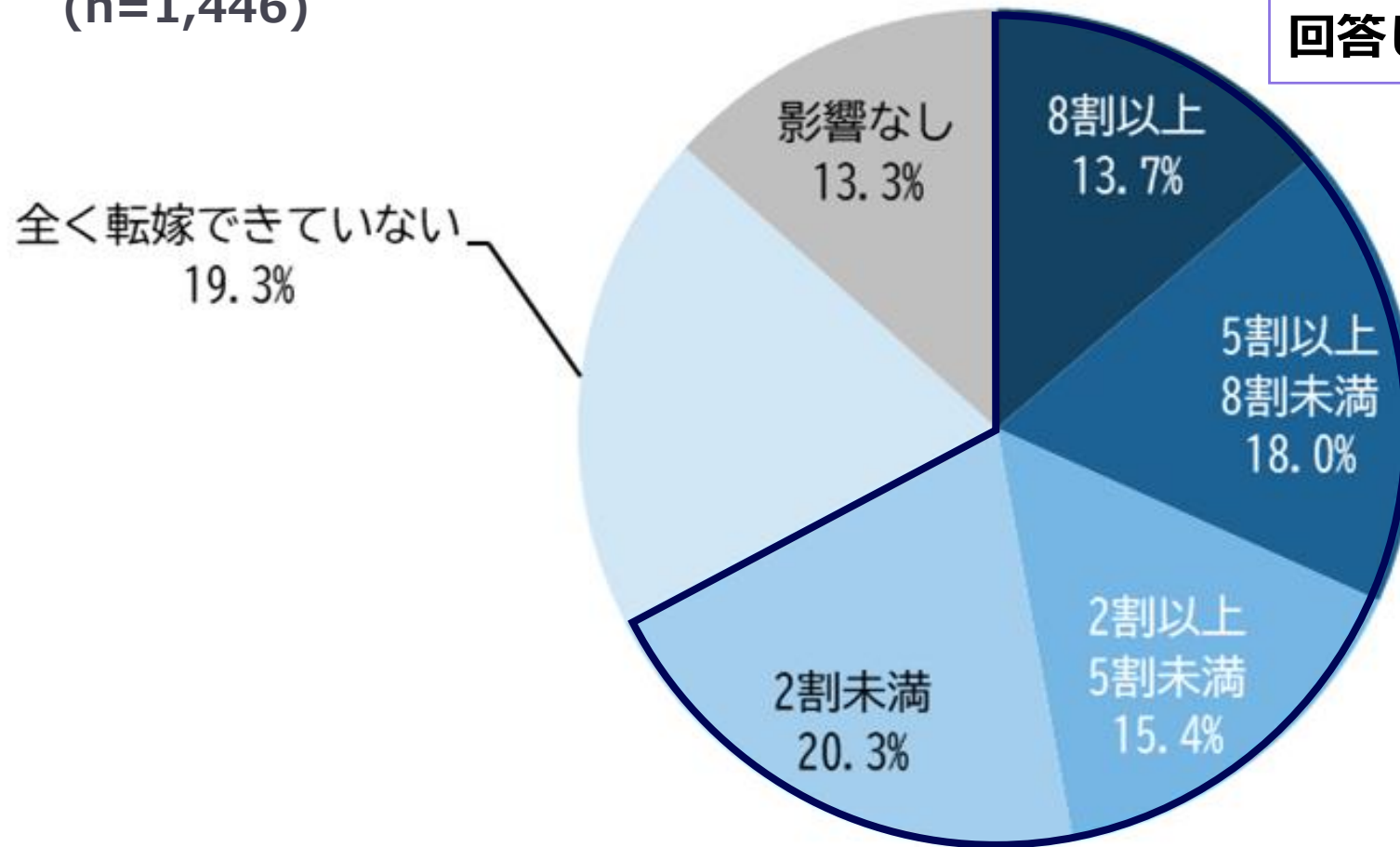
https://www.nagoya-cci.or.jp/action/file/survey57_report.pdf



Q1.コスト上昇に対する価格転嫁の実現状況

(n=1,446)

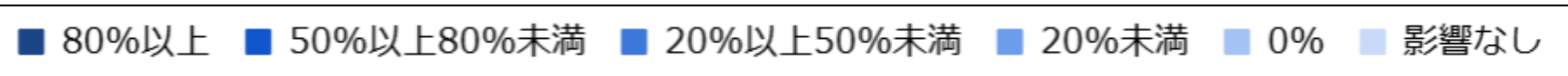
コスト上昇分に対し「価格転嫁をした」と回答した割合は**67.4%**(前期▲9.6pt)



「価格転嫁をした」と回答した割合

Q1. 価格転嫁の実現状況(企業規模・業種比較)

卸売業・小売業を除く全企業規模・業種で価格転嫁率が下がった



「価格転嫁をした」と回答した割合(%)

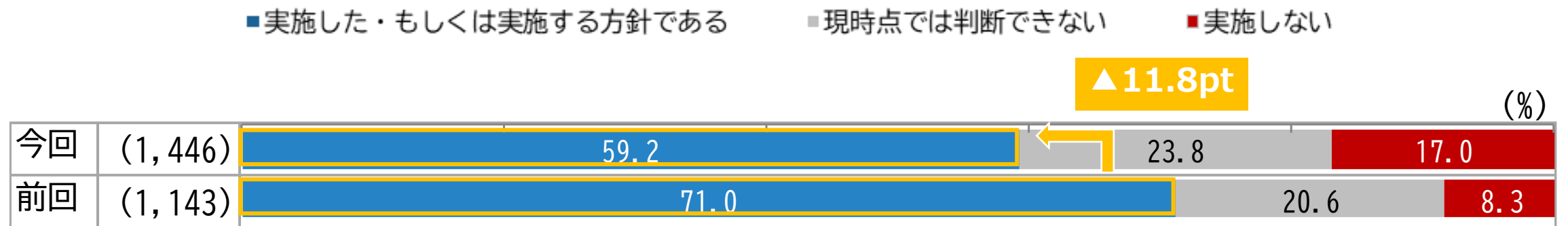


属性	価格転嫁率(前期比)	属性	価格転嫁率(前期比)
全体	36.3%(▲2.0)	製造業	39.4%(▲2.8)
小規模	33.7%(▲1.6)	建設業	36.8%(▲4.4)
中小	40.1%(▲1.2)	卸売業	57.1%(+5.3)
大企業	41.4%(▲4.9)	小売業	42.4%(+5.5)
		サービス業	22.3%(▲4.2)

※ 本レポートで用いた「価格転嫁率」は、各選択肢の中央値に基づいて概算したものであり、実際の値とは誤差が生じる可能性があります。あくまで傾向を捉えるための参考データとしてご参照ください。
 ※ 大企業、小売業は調査サンプル数が限られております

Q3.2026年度の賃上げ実施状況

「実施した・もしくは実施する方針である」と回答した企業は59.2%であり、
前回調査(1~3月期)から11.8pt低下した

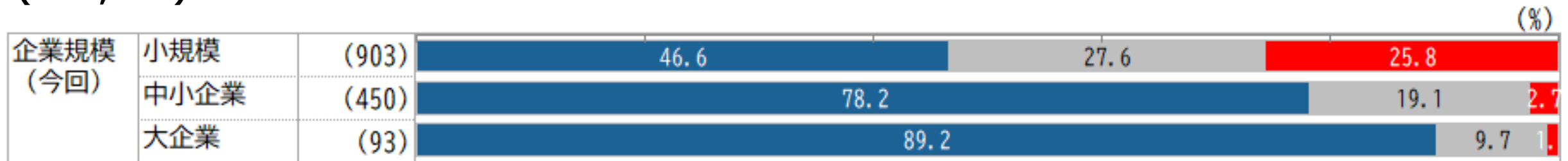


Q3.2026年度の賃上げ実施状況(企業規模別)

前回の調査と比較して、小規模企業で「実施しない」との回答が増えている

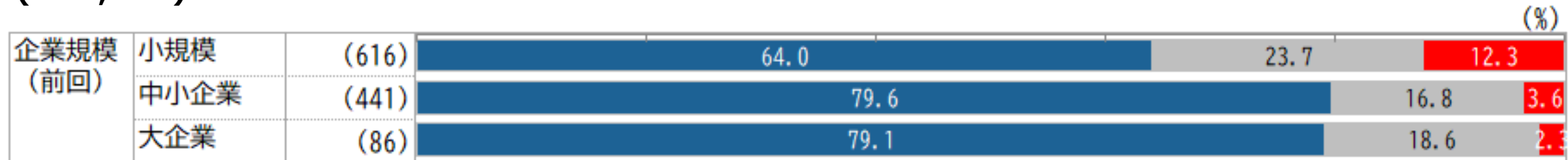
■実施した・もしくは実施する方針である ■(景気の先行き不透明感や決算前のため)現時点では判断できない ■実施しない

(n=1,446)



■実施する予定がある・もしくは実施する方向だが、具体的な内容は未定・調整中である ■現時点では判断できない ■実施しないと判断している

(n=1,143)

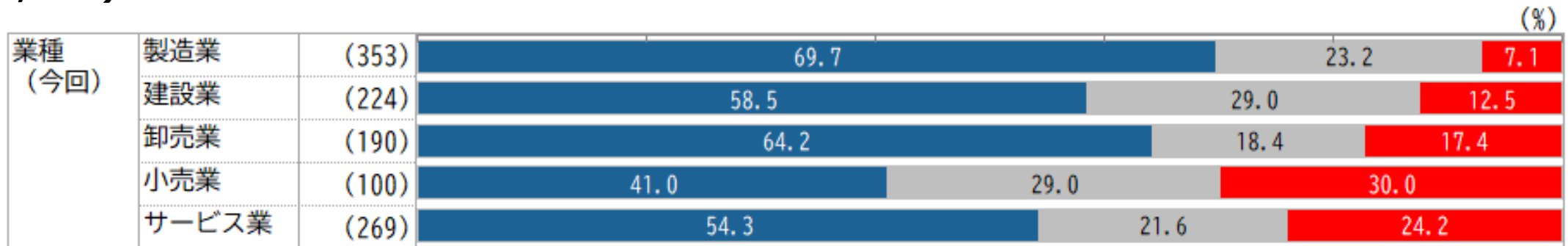


Q3.2026年度の賃上げ実施状況（業種別）

いずれの業種でも「実施した・もしくは実施する方針である」が減り、「実施しない」が増えている

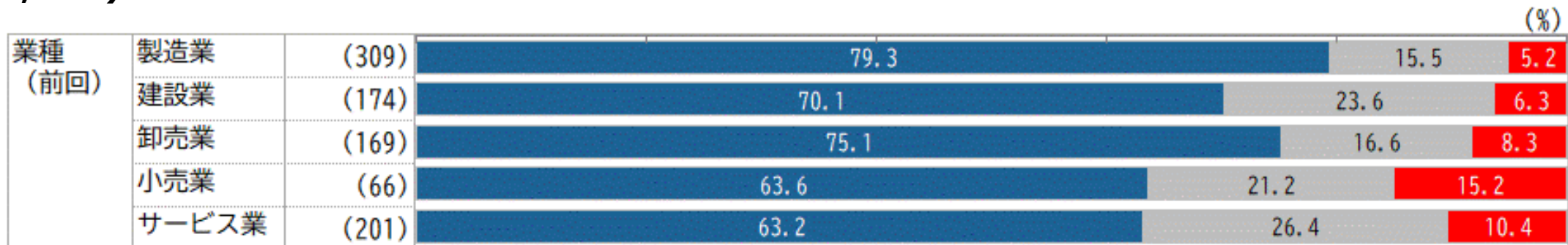
■実施した・もしくは実施する方針である ■(景気の先行き不透明感や決算前のため)現時点では判断できない ■実施しない

(n=1,446)



■実施する予定がある・もしくは実施する方向だが、具体的な内容は未定・調整中である ■現時点では判断できない ■実施しないと判断している

(n=1,143)



 名古屋商工会議所

第57回定期景況調査（抜粋版）

中東情勢の緊迫化による影響の実態

2026年6月12日(金)

名古屋商工会議所 企画部 企画・政策グループ

調査の目的・レポートのねらい

中東情勢の緊迫化を受け、原油価格や資材価格の高騰、石油関連製品の供給不安などが企業活動に影響を及ぼしている。

政府からは原油やナフサの供給に大きな支障は生じていないとの見解も示されているが、中小企業の現場では価格高騰のみならず、資材不足や納期遅延、さらには調達の停止など、事業活動への影響が広がっている。

そこで、中東情勢の緊迫化が企業活動に与える影響の実態を把握するため調査を実施した。

なお、本レポートは「第57回定期景況調査」の結果から関連設問を抜粋し、企業の実態と課題を整理したものである。

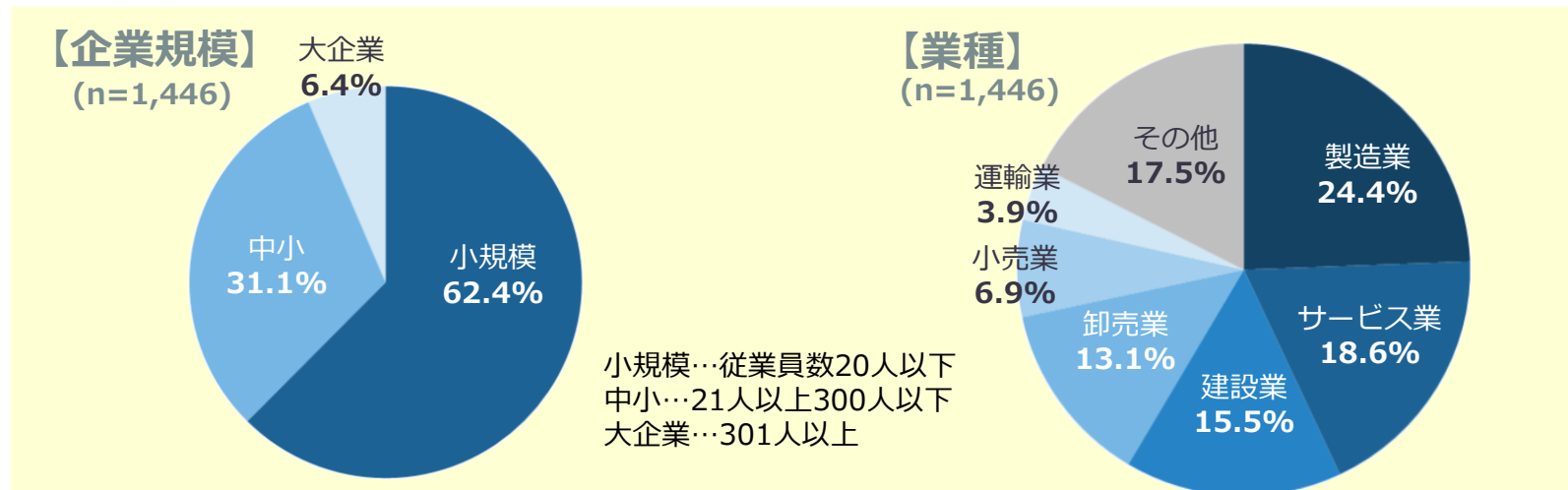
調査概要

調査期間 5月12日(火)～29日(金)
調査方法 インターネット調査
回答企業 1,446社



全体版資料はこちら➡

<https://www.nagoya-cci.or.jp/action/file/survey57.pdf>



価格高騰と調達難の影響大、賃上げ機運に影響を及ぼす

影響の実態 p.4~9

- 7割以上が「影響あり」と回答。業種別では運輸・製造・建設業への影響が顕著
- 物不足が深刻化し、9割超の企業で仕入れ価格の高騰が発生している
- 石油化学由来の原材料・部品・商品が最大のボトルネック
- 運輸業では、エネルギー(原油・燃料等)の調達難・価格高騰が重荷になっている
- 製造業では、影響の広がりから先行きへの懸念が高まっている
- 建設業では、資材高騰と調達難が重なり、売上への影響も発生している

対応状況と 限界 p.10~13

- 打ち手は「価格転嫁の実施」が最多だが、効果は限られる
- 約6割の企業が十分に価格転嫁できていない
- 中東情勢の緊迫化が「賃上げの流れ」に強力なブレーキ
- 資金繰り支援と正確な情報提供へのニーズが高まっている

考察 p.14

- 中東情勢の緊迫化により、価格高騰と調達難が地域企業の経営を圧迫している
- 最新動向と影響を整理し、求められる対応の方向性や支援情報について [オンラインセミナーを開催する](#)

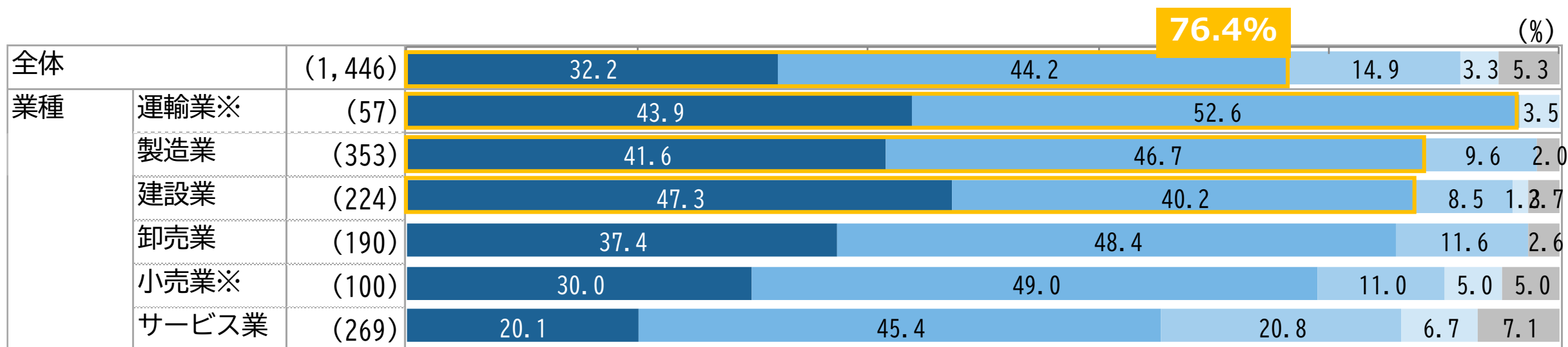
影響の実態_影響の大きさはどの程度か？

7割以上が「影響あり」と回答。業種別では運輸・製造・建設業への影響が顕著

- ・ 全体の76.4%が「影響あり」と回答。そのうち32.2%に大きな影響あり
- ・ 一方で、BtoC企業(サービス業)への影響は限定的

▼中東情勢の緊迫化を受けた現在の状況(全体+業種別)

■大きな影響がある ■一部影響がある ■全く影響はないが、今後影響が出る見込みである ■全く影響はなく、今後も影響はない ■不明、精査中

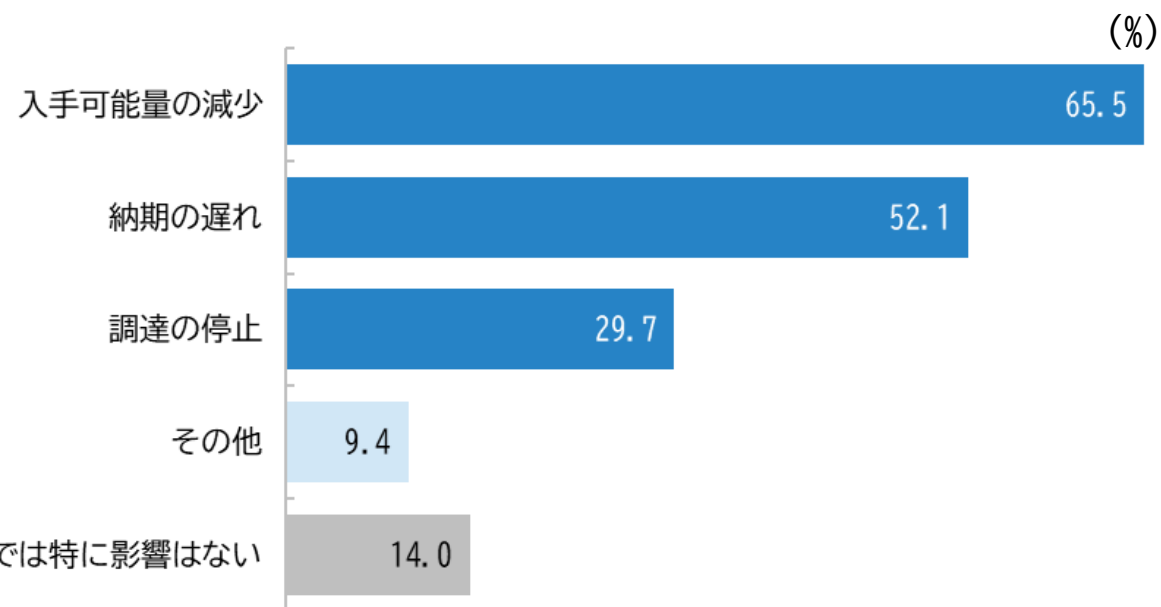


影響の実態_どんな影響が発生しているのか？

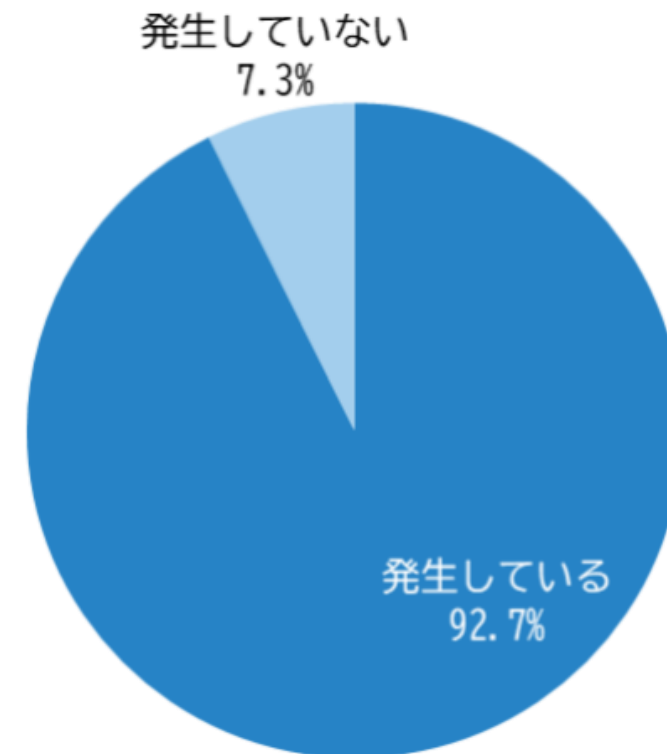
物不足が深刻化し、9割超の企業で仕入れ価格の高騰が発生している

- ・ 仕入れ・調達面では、「入手可能量の減少」が65.5%、「納期の遅れ」が52.1%と過半数に達している
- ・ 「調達の停止」も29.7%の企業で発生している
- ・ 価格面の影響(仕入れ価格の上昇)が発生していると回答した企業は92.7%

▼ 仕入れ・調達面の影響(n=1,105) ※複数回答可



▼ 価格面の影響(n=1,105)



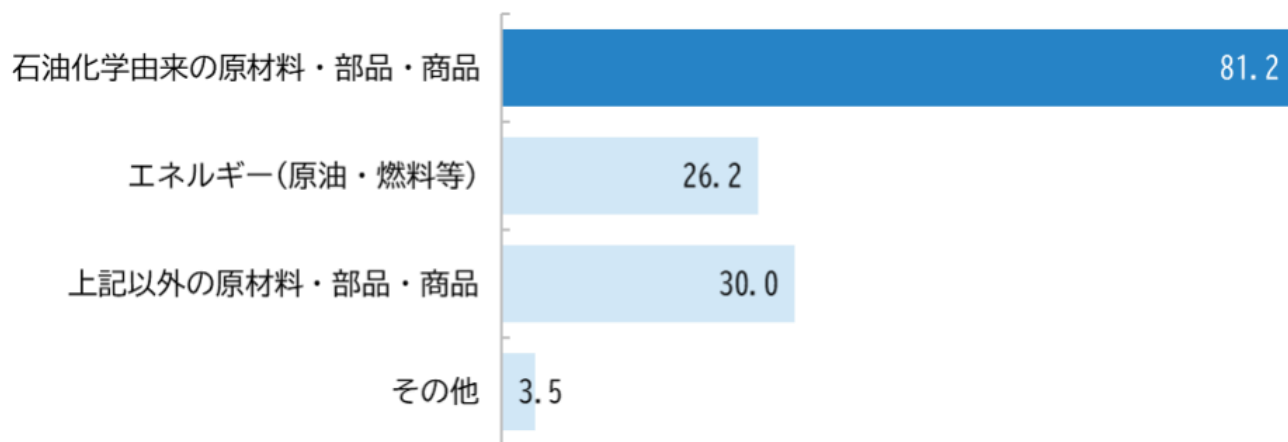
影響の実態_最も影響が大きい品目は何か？

石油化学由来の原材料・部品・商品が最大のボトルネック

- ・ 仕入れ・調達面では81.2%が「石油化学由来の原材料・部品・商品」と回答
- ・ 価格面では、「石油化学由来の原材料・部品・商品」が2割以上値上げしていると回答した割合が72.0%にのぼる

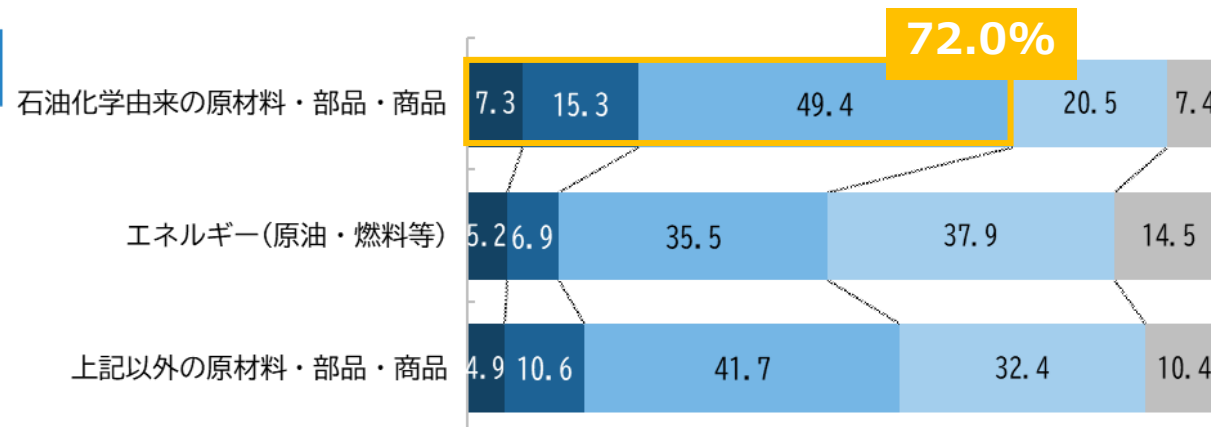
▼ 【仕入れ・調達面】影響が出ている品目(n=950) ※複数回答可
【分析対象：仕入れ・調達面での影響があると回答した企業】

(%)



▼ 【価格面】品目ごとの値上げ割合(n=1,024)
【分析対象：価格面での影響があると回答した企業】

■ 8割以上 ■ 5割以上8割未満 ■ 2割以上5割未満 ■ 2割未満 ■ 影響なし (%)

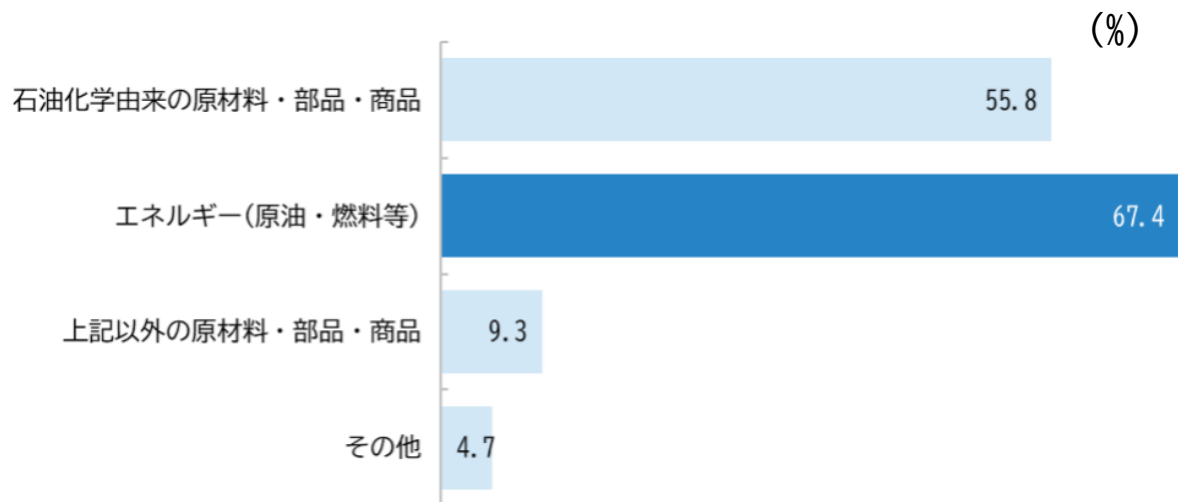


影響の実態_業種ごとの実態は？【運輸業】

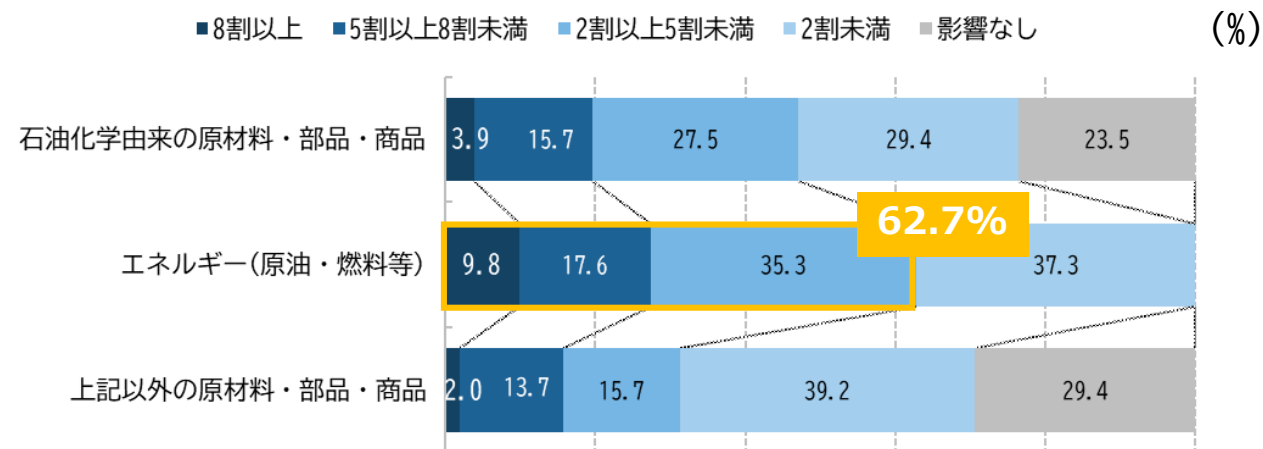
エネルギー(原油・燃料等)の調達・価格高騰が重荷になっている

- 全体の結果とは異なり、「エネルギー(原油・燃料等)」の調達難及び価格の高騰が最も大きな課題である

▼ 仕入れ・調達面で影響が出ている品目(n=43)※複数回答可 【分析対象：仕入れ・調達面での影響があると回答した運輸業】



▼ 品目ごとの値上げ割合(n=51) 【分析対象：価格面での影響があると回答した運輸業】



▼ 運輸業の声

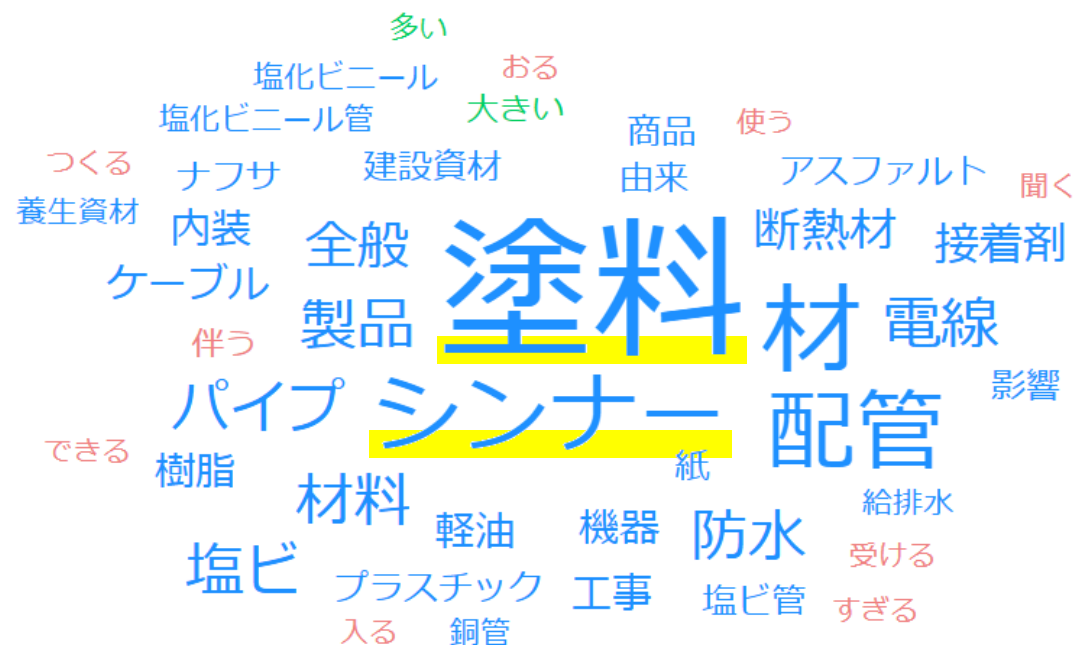
- インタンクへの供給制限がかかっており、規模の小さな事業所はガソリンスタンドでの給油を余儀なくされている。また、インタンクに入れる軽油価格は上昇しており、スタンドと同じ価格となっている。エンジンオイル、アドブルー（NOx還元添加剤）の品薄やナフサ由来の梱包資材、パレットの不足も課題である（物流関連団体）
- 中東情勢による石油関連資材不足により、荷主が製品を製造できないことを懸念している(小規模)

影響の実態_業種ごとの実態は？【建設業】

資材高騰と調達難が重なり、売上への影響も発生している

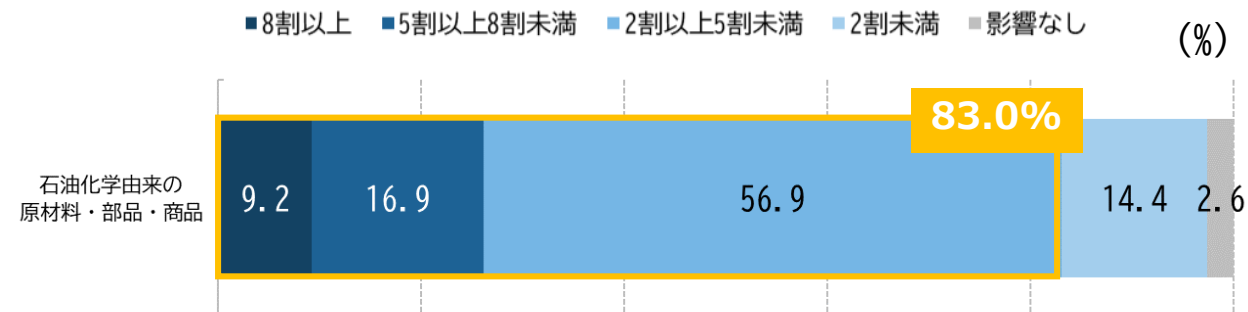
- ・ 仕入れ・調達面で影響が出ている品目として「塗料」「シンナー」などがあげられた
- ・ 「石油化学由来の原材料・部品・商品」が2割以上値上げしていると回答した企業が83.0%にのぼる
- ・ 資材高騰に加え、調達難の結果売り上げ減少も発生している

▼ 仕入れ・調達に影響が出ている品目



▼ 石油化学由来製品の値上げ割合(n=195)

【分析対象：価格面での影響があると回答した建設業】



▼ 建設業の声

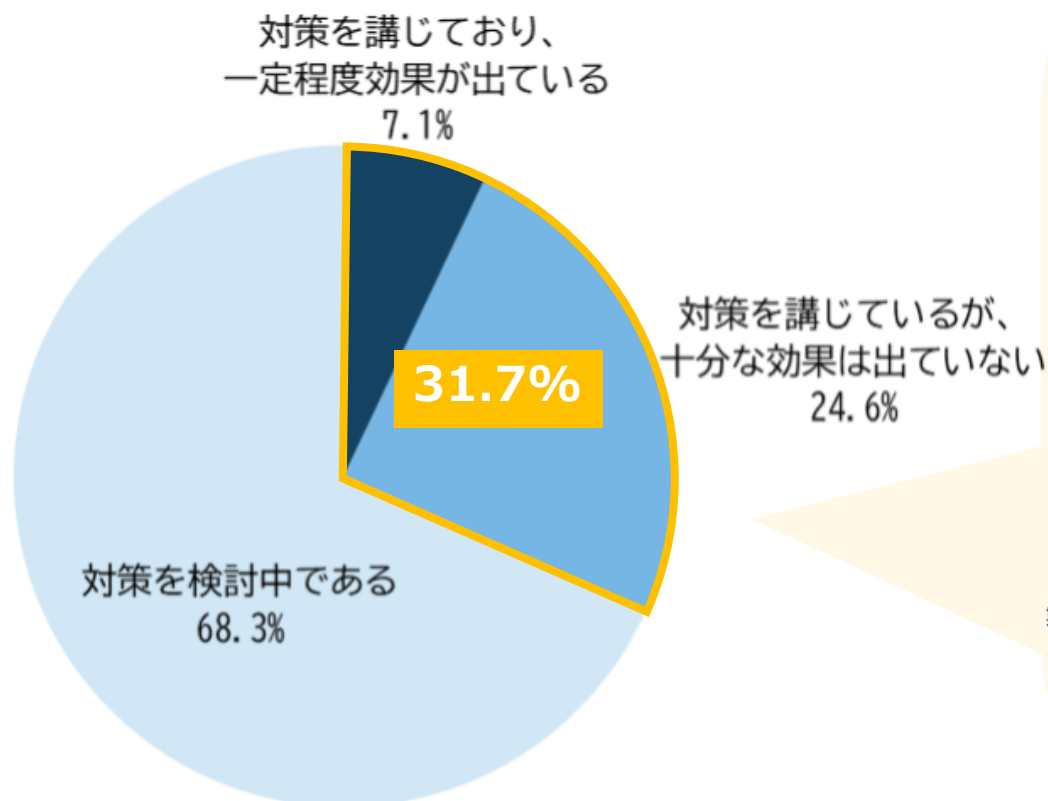
- ・ ナフサ関連の溶剤が不足しており売上減少を懸念している(小規模)
- ・ 資材不足への懸念により買い占めが起きている。仕事はあるのに資材が確保できず失注するおそれがある(小規模)
- ・ 塗料は3週間の入荷待ち、防水材は出荷停止の状況である(小規模)
- ・ 建設案件そのものが減少しており、限られた物件を受注するため価格競争が激化した結果、利益率が圧迫されている(中小)

対応状況と限界_企業は対策を講じているか？

打ち手は「価格転嫁の実施」が最多だが、効果は限られる

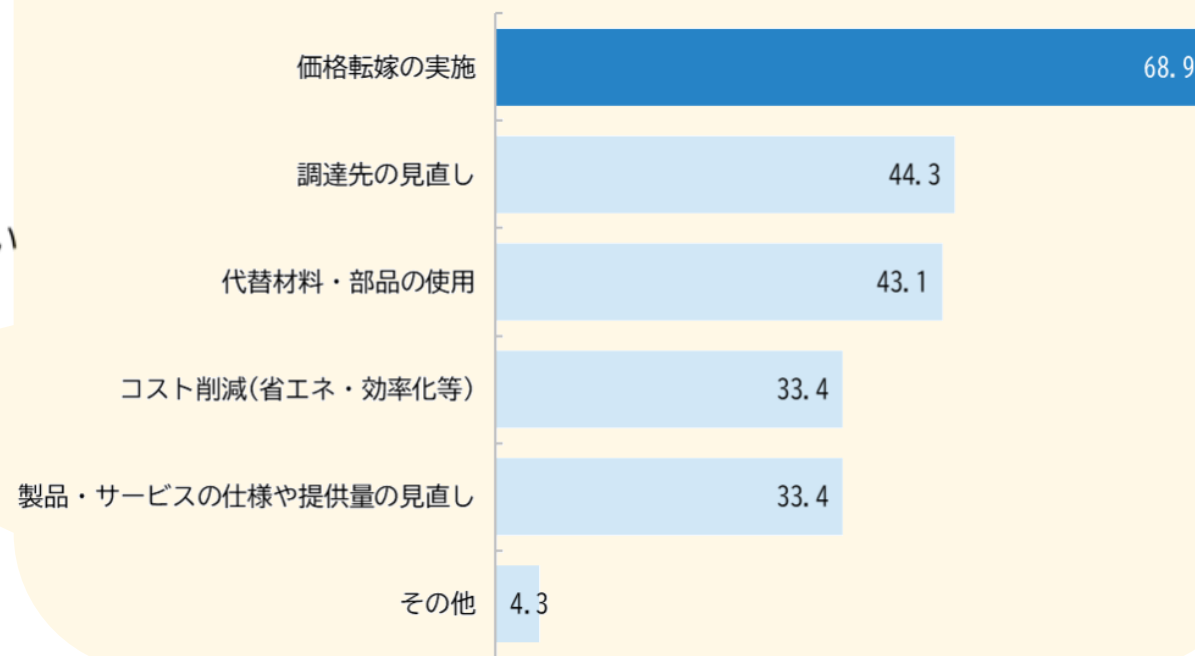
- ・ 対策を講じている企業は31.7%だが、効果を実感できているのは全体の7.1%にとどまる
- ・ 対策の内容は68.9%が「価格転嫁の実施」と回答

▼ 対策状況(n=1,105)



▼ 対策の内容(n=350) ※複数回答可

【分析対象：対策をしていると回答した企業】 (%)

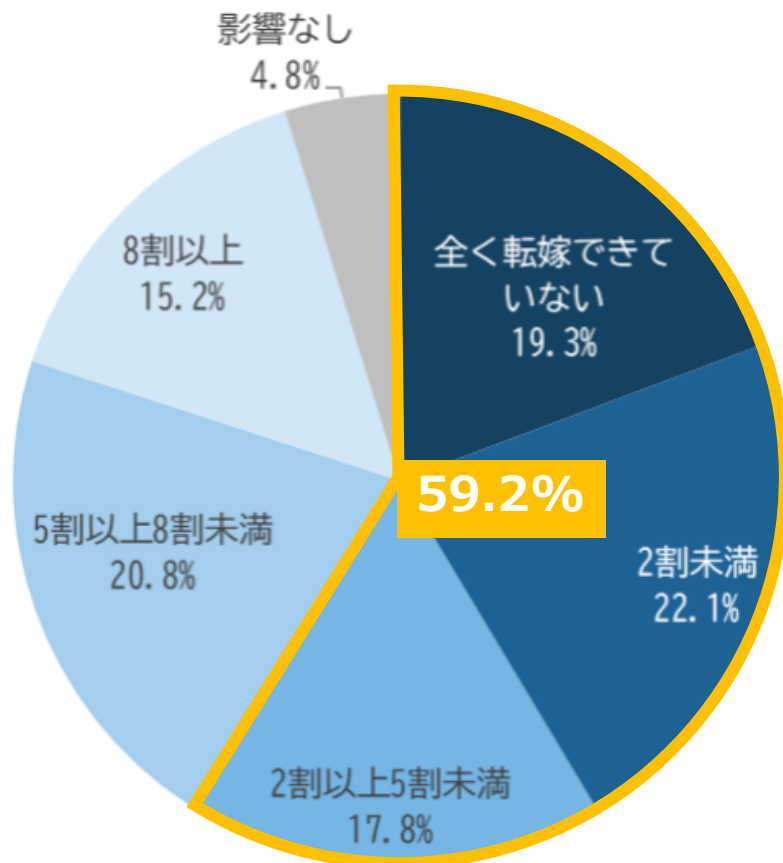


対応状況と限界_価格転嫁は進んでいるのか？

約6割の企業が十分に価格転嫁できていない

- コスト上昇に対して価格転嫁できた割合が「5割未満」の企業は59.2%にのぼる

▼ コスト上昇に対して価格転嫁できた割合 (n=1,105)



▼ 「5割未満」と回答した企業の声

- 一部取引先は根拠資料の提出を条件に価格転嫁に応じてもらえるが、ほとんどは価格交渉に応じてすらもらえない (小規模/製造業)
- 9月以降の価格改定を検討しているものの、コスト上昇分をすべて転嫁することは難しい(中小/製造業)
- 人件費やエネルギーコスト、物流費の上昇に加え、中東情勢の影響によるコスト増も発生しているが、価格転嫁できるのは上昇分の3割程度にとどまる見込みである (中小/製造業)

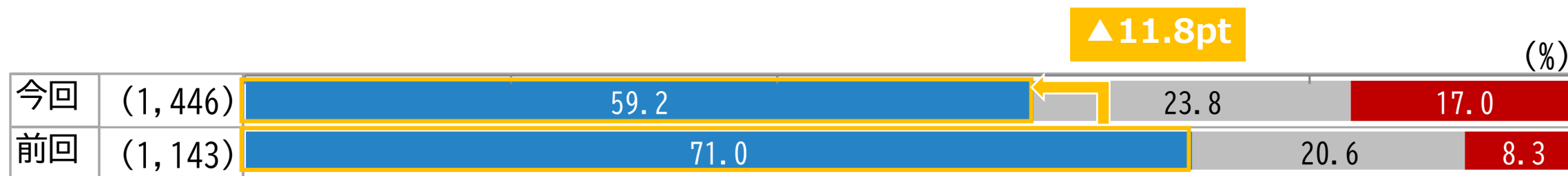
対応状況と限界_経営判断にどう影響しているか？

中東情勢の緊迫化が「賃上げの流れ」に強力なブレーキ

- ・ 賃上げを「実施した・もしくは実施する方針である」と回答した企業は59.2%
- ・ 前回調査(1~3月期)では、71.0%の企業が賃上げを見込んでいたが、今回の結果では11.8pt下降した

▼ 2026年度の賃上げ実施状況(全体+2月調査結果)

■実施した・もしくは実施する方針である ■現時点では判断できない ■実施しない

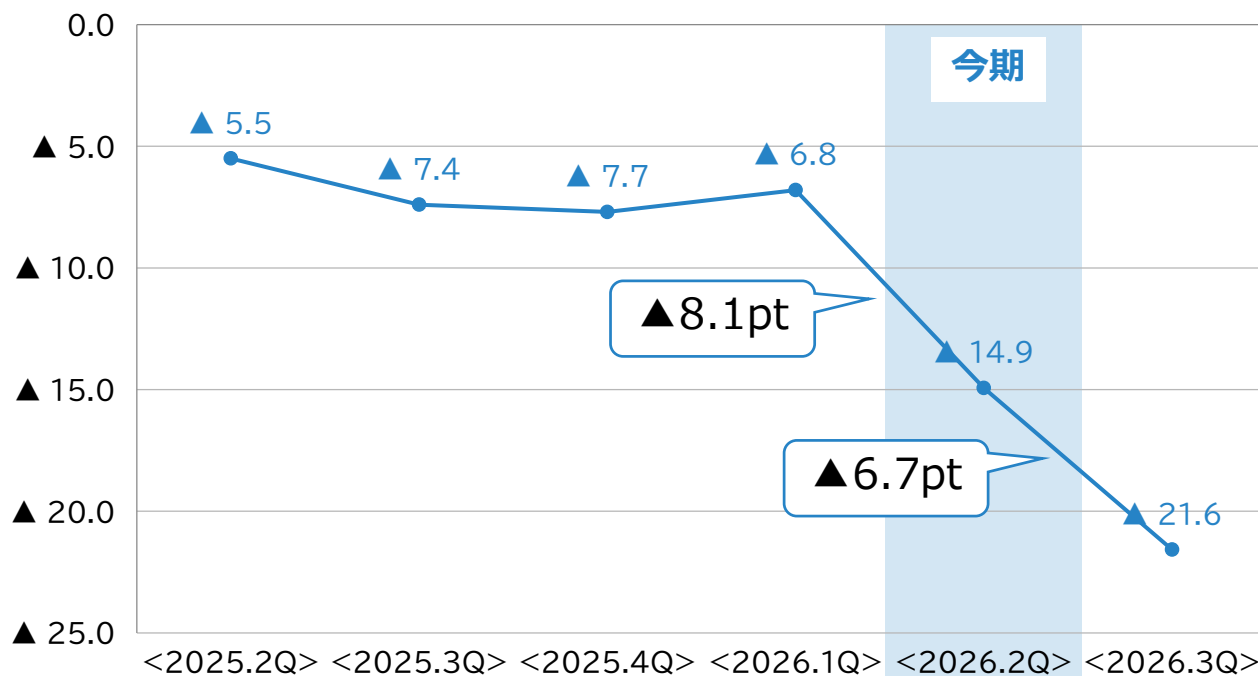


対応状況と限界_どんな支援が求められているか？

資金繰り支援と正確な情報提供へのニーズが高まっている

- ・ 資金繰りDIが今期8.1pt悪化し、来期も悪化を見込む
- ・ 建設・運輸業を中心に幅広い業種で資金繰りの相談があり、5月は先月比で倍増しているとの声が金融機関からある
- ・ 資金繰りのほか、正確な情報把握に関するニーズも寄せられた

▼ 資金繰りDI(「好転」 - 「悪化」)の推移



▼ 資金繰り支援ニーズに関する声

- ・ 資材の調達が停止しており売上の見通しが立たないため、運転資金が必要である(小規模/建設業)
- ・ 政府は原油/ナフサの調達に問題無いと述べているが、中小零細企業においては価格高騰と調達難が大問題となっている。ぜひ資金面での支援を検討してほしい(小規模/製造業)

▼ その他の支援ニーズに関する声

- ・ 中東情勢がどのような影響を引き起こすのか正確に把握できていないため、今後の見通しを知りたい(小規模/卸売業)

供給面の問題が深刻化

今回の調査から、資材不足や納期遅延、調達停止など**供給面の問題が広範囲で発生している**ことが明らかとなった。

運輸業では燃料や資材の価格高騰・調達難が、**製造業**や**建設業**ではシンナーや塗料、潤滑油など石油化学製品の不足が深刻化している。

石油化学由来製品は幅広い工程で使用されるため、一部**資材の不足が生産や工事全体の停滞につながりかねない**。また、供給量が限られる局面では調達力の高い企業に資材が集中しやすく、**中小企業ほど必要な資材を確保しにくい状況**が伺える。

価格転嫁だけでは対応に限界

企業の対応策として最も多かったのは価格転嫁であったが、**約6割の企業が十分な転嫁を実現できていない**。価格転嫁の遅れや資金繰り悪化は企業の収益を圧迫し、**賃上げ機運にも影響を及ぼしている**。

名商としては、こうした実態を中部経済産業局や愛知県・名古屋市へ届けるとともに、必要な支援策の実現を働きかけていく。

✓ 中東情勢の動向と企業対策セミナー

最新動向とビジネスへの影響を整理するとともに、企業に求められる対応の方向性や支援情報をお伝えするオンラインセミナーを開催する。**申込者限定で後日視聴可能なアーカイブ動画を配信予定!**

日 時：6月26日(金)14:00～15:30

(1)中東情勢に関する景況調査の報告(名古屋商工会議所)

(2)最近の中東情勢と経済への影響(ジェットロ調査部)

(3)中東情勢で揺らぐサプライチェーン

～エネルギーや部材広がる影響にどう対応するべきか～ (愛知工業大学)

申 込：<https://answer.cci.nagoya/kikaku/?code=06fab8e9>

こんな方におすすめ!

- 最新動向や地政学リスクを把握したい方
- 各産業や企業活動への影響を知りたい方
- 石油関連製品の価格高騰や供給制限の影響を受けている方
- サプライチェーンの見直しを検討している方



その他企業の生の声

コメント	企業規模	業種	影響
プラスチック原料や塗料溶剤などの供給不安が高まっている。あらゆる資材価格が上昇しており、一部には便乗値上げではないかと感じるものもある	小規模	卸売業	一部影響がある
大手企業による買い込みの影響もあり、小規模事業者は工業用潤滑油の確保に苦慮している	小規模	卸売業	大きな影響がある
仕入価格の大幅な上昇と製品不足が発生しており、取引先からの問い合わせ対応に追われている	小規模	卸売業	大きな影響がある
包装資材の調達不足が続けば、販売機会の損失につながるおそれがある	小規模	小売業	大きな影響がある
現時点で大きな影響はないものの、取引先の状況を見ると今後影響が出てきそうだと感じる	小規模	サービス業	全く影響はないが、今後影響が出る見込みである
一度上昇した資材価格は、情勢が落ち着いても元に戻らないのではないかと危惧している	中小企業	製造業	一部影響がある



全体版資料はこちら➡

<https://www.nagoya-cci.or.jp/action/file/survey57.pdf>

▼調査結果に関するお問い合わせ先

✉ k-seisaku@nagoya-cci.or.jp

☎ 052-223-5718